

2021年度 第1回理事会議事録

開催日時：2022年3月13日（日）10:00～12:20

場所：ZOOMによるオンライン開催

出席者：福田会長、納口総務担当副会長、木南企画担当副会長、伊藤国際担当副会長、近藤編集担当副会長、八木会長補佐常務理事、鈴木総務担当常務理事、岡司財務担当常務理事、杉田学会賞・国内学術交流担当常務理事、作山和文誌編集担当常務理事、中谷英文誌編集担当常務理事、金田企画担当常務理事、加治佐国際担当常務理事、淡路開催校担当常務理事、黒瀧北海道地区担当常務理事、川村東北地区担当常務理事、榎平中部地区担当常務理事、平泉北陸地区担当常務理事、多田近畿地区担当常務理事、大仲中国地区担当常務理事、新保四国地区担当常務理事、山田理事、小林理事、本所理事、野見山理事、友田理事、福与理事、佐藤理事、井元理事、上田理事、横田理事、住本理事、矢倉理事、山口理事、胡理事、

オブザーバー：小野次期総務担当常務理事、事務局（共立）：齋藤、諏訪（順不同）

欠席者：保永情報担当常務理事、西九州・沖縄地区担当常務理事、樋口理事、岩本理事、竹下理事、増田理事、中川理事

議事メモ作成：鈴木総務担当常務理事

開会挨拶

○福田会長より冒頭挨拶があった。

1. 報告事項

報告 1. 総務報告

1-1. 総務担当報告

○納口総務担当副会長より総務報告に関して資料に基づき報告があった。

○会議開催状況について説明があった。コロナ対応ですべての会議がリモートとなった。

○会員数は微減傾向。2022年2月1日現在の会員数は1183名である。

○地区選任理事（東北地区）が期中に交代となった。高篠仁奈氏（東北大学）→井元智子氏（東北大学）

○総務担当常務理事・会長補佐常務理事の交代について下記の通り報告があった。

退任：八木 洋憲（東京大学）

継続：鈴木源太郎（東京農業大学）

新任：小野 洋（日本大学）

なお、1年目に総務担当常務理事、2年目に会長補佐常務理事を担当する。

○2022年度総会について、八木会長補佐常務理事より説明があった。総会は今年度もリモート開催となる。資料縦覧・回答期間は3月22日～25日13時まで。質問対応期間は3月24日16時から17時、質問なき場合は16時30分までの対応とすること等が報告された。総会資料について修正すべき点がある場合は、至急連絡されたい。

○倫理問題への対応 →審議事項にて審議。

○規程類の改正 →審議事項にて審議。

○総務担当常務理事の選出方法について、鈴木総務担当常務理事より説明があった。学会常務理事業務等のリモート化に伴い、関東地区以外の地区から総務担当常務理事が選出可能になったことを受け、総務担当常務理事の全国的な選出ルールを策定するもの。なお、本件は第3回常務理事会における決定事項としての報告である。新ルールの要点は下記の通り。

- ・新ルールは、2021年5月現在の地区別会員数に応じて新ブロックを決定した。
- ・新たな選出ブロックは（1）関東地区（2）関西地区（近畿、中部、中・四国、北陸）（3）北海道地区（4）東北地区（5）九州沖縄地区の5ブロック。
- ・新ローテーション案は12年1巡とする。12年のうち、関東6、関西3、その他ブロック各1の負担で回すことを想定。具体的順番は、①関東→②関西→③関東→④北海道→⑤関東→⑥関西→⑦関東→⑧東北→⑨関東→⑩関西→⑪関東→⑫九州沖縄→（①に戻る）の通り。関東地区が隔年となる。

○諸会議のリモート化および総務関係業務の見直し →規程類改正は審議事項にて審議。

○大会事務に関する契約締結については、昨年度と同様、ブランドコンセプト社と契約を結んだ。

1-2. 情報担当報告

○情報担当報告について、納口総務担当副会長より資料に基づき報告があった。

○J-STAGEへの会誌論文掲載状況について、『農業経済研究』92巻3・4号、93巻1・2号及び英文誌JJAE Vol.23の掲載論文をJ-STAGEに登載した。

○農業経済研究のバックナンバーのJ-STAGEへの登載について、第61巻1~4号をJ-STAGEに登載した。引き続き、財務担当と協議しつつ登載を進める。

○報告論文集の情報発信について、2000-2014年度の日本農業経済学会報告論文集をPDF化し、学会ホームページ上に掲載した。

○EBSCOhostへの論文収録について、学会誌をEBSCOhost上で掲載してもらうことでEBSCO社との契約手続きを行った。

○公募情報の掲載について、掲載依頼のあった教員・研究員募集、補助金公募、シンポジウム等の案内等を学会HPに掲載した。

1-3. 財務担当報告

○財務担当報告について、納口総務担当副会長より資料に基づき報告があった。

○一般会計は慢性的な赤字体質で歳出削減努力を重ねてきたが、2020年度はコロナ禍のため、会議のリモート化が定着し、黒字基調に転じた。

○昨年度決定された会議体のリモート化原則に従い、2022年度予算も会議費や旅費を圧縮した。コロナ禍沈静化に伴って一部が対面となった場合でも、ある程度は予備費でカバーできるよう予算を組んだ。

- ・2020年度の黒字金額126万円の半額を上限として、2000-2014年度の報告論文集の学会HPへの掲載および農業経済研究バックナンバーのJ-Stageへの搭載を行った。

○予算・決算関係は、別途審議事項とする。

1-4. 学会賞・国内学術交流担当報告

- 学会賞・国内学術交流担当報告について納口総務担当副会長より報告があった。
- 日本農学会関係では、評議員（会長、総務担当副会長）、運営委員（学会賞・国内学術交流担当）を担当している。また、今年度は日本農学賞・読売農学賞については推薦はなかった。
- 日本経済学会連合については、評議委員会（5月・10月）に出席した。
- 農業経済学関連学会協議会については、龍谷大学大会期間後にリモート会議にて開催する予定である。
- 関連学会編集委員長会議については、龍谷大学大会期間後にリモート会議にて開催する予定である。
- 学術賞・奨励賞については、2021年12月末を締め切りに両賞の推薦を募集した。締め切りまでに学術賞・奨励賞の推薦を受け付けた。また、2022年3月5日に審査委員会を実施し、学術賞・奨励賞の受賞候補者を推薦した。

報告 2. 企画委員会報告

- 企画委員会報告について木南企画担当副会長より報告があった。
- 2022年度大会（龍谷大学大会）も前年度に引き続き、オンライン開催とすることとした。
- 大会シンポジウムの準備に当たり、準備研究会を3回オンラインで開催した。
- 2023年度大会は「青山学院大学」でアジア農業経済学会と共同で開催する。実行委員会（現時点）を、加治佐国際担当常務理事（委員長）、中谷英文誌編集委員長、下川英文誌編集委員、国際担当副会長、企画担当副会長で構成。
- 2024年度大会は「東北大学」で開催する。

報告 3. 編集委員会報告

- 和文誌の編集・掲載状況等について作山和文誌編集担当常務理事より報告があった。
- 和文誌編集委員の交代については、李哉沄委員（鹿児島大）、佐々木宏樹委員（政策研）、高山太輔委員（福島大）、森高正博委員（九大）の退任および内山智裕委員（東京農大）、高橋義文委員（九大）、齋藤久光委員（北大）、山口道利委員（龍谷大）の就任が報告された。
- 報告論文（和）担当については、竹田麻里委員（東大）の退任および駄田井久委員（岡山大）（再任）、村上智明（東大）の就任が報告された。
- 英文誌の編集・掲載状況等について中谷英文誌編集担当常務理事より報告があった。
- 資料中の、Research Lettersの投稿数の記述のうち、（ ）内の「2019年」と書かれた記述は「2020年」の誤りである。
- 『JJAE』担当の英文誌編集委員は、すべて留任となる。

報告 4. 国際委員会報告

- 国際委員会報告について伊藤国際担当副会長より報告があった。
- アジア農業経済学会・東京大会は、青山学院大学で開催する。予算枠としては、2017年

- 度の理事会で承認済みのとおり、特別会計Ⅱのうち1400万円を使用する。東京開催の委託業者をバイリンガル・グループに決定した（3社入札。落札は実行委員会で協議）。
- 3社入札の際の入札額および予算内訳は補足資料を参照（別紙1-4参照）。
 - 日本農業経済学会大会との共同開催とし、参加費を一括徴収することとしたい。
 - 日韓学術交流協定については、対面での学術交流の機会に新たな協定規約を調印する予定である。

議題5. 連携委員会報告

- 連携委員会報告について、福田会長より報告があった。
- 今期の連携委員会では、①食料・農業・農村にかかわる諸問題のシンポジウム、セミナー、講演等の企画・立案・講師等紹介、②食料・農業・農村にかかわる諸課題の解決に向けた研究の実施に関する事項、③その他、食料・農業・農村に関わる諸問題について、地方自治体と連携する事項、を事業として位置づけ、全国の都道府県農政担当部署、および連携委員が協力関係にある自治体に広報を行った。
- 龍谷大学大会の2日目（2022年3月27日）において、企画委員会の協力のもと、2022年度農業経済学会・ミニワークショップ「研究者の現在と将来—大学での育成と社会での仕事を考える—」（座長：新山陽子 名誉会員）の開催支援を行った。

報告5. その他

- 名誉会員の推薦については、会則第4条に基づき、新たに1名の会員が名誉会員として推薦された。→審議事項にて審議。
- 2023年度大会の開催については、青山学院大学にてアジア農業経済学会と共同開催の形で行われる。日程は、2023年3月18日（土）、19日（日）が予定されている。詳細は確定次第、郵送・HP等で案内予定。
- (3) 2024年度大会の開催校については、東北大学を開催校とすることが決定している。

2. 審議事項

審議1. 2021年度決算(案)

- 8～11ページの資料に基づき、関司財務担当常務理事より説明があった。
→ 原案通り、承認された。

審議2. 2021年度決算の監査報告

- 12～15ページの資料に基づき、関司財務担当常務理事より説明があった。
- 会計監査の際に、監事より示された下記の意見について説明があった。
 - ・会費納付率は維持されているものの、納付率を上げるためのクレジットカード支払や銀行振替などの方法の検討も進める必要。また、報告論文の減少に対応するため、報告・当行を促す積極的な働きかけが必要。
 - ・支出についてはオンライン化によって削減された予算を使って、適宜 J-Stage 掲載などを進めて頂きたい。
 - ・特別会計（Ⅰ及びⅡ）と一般会計の間の資金融通については決算時に精算して、それぞれ

れの会計実態が正確に示されるように処理して頂きたい。

- ・一般会計の繰越金の処理方法およびそれにかかわる決裁書、特別会計の将来的な取り扱いなどについては、より分かりやすく会員に提示可能となるよう、引き続き検討をお願いしたい。

→ 原案通り、承認された。

審議 3. 2022 年度予算(案)

○16 ページの資料に基づき、囃司財務担当常務理事より説明があった。

→ 原案通り、承認された。

審議 4. 理事・監事の選任

○17 ページの資料に基づき、福田会長より地区選任理事、会長指名理事、監事候補者について説明があった。

○2022 年度会長指名理事（敬称略）については以下の通りである。

- ・会長補佐： 鈴村源太郎（東京農業大学）
- ・総務： 小野 洋（日本大学）
- ・財務（引継ぎ）： 囃司 直也（法政大学）
- ・開催校： 加治佐 敬（青山学院大学） *兼地区選任理事

○2022 年度監事（敬称略）については以下の通りである。

- ・草処 基（東京農工大学）
- 原案通り、承認された。

審議 5. 倫理綱領・行動規範、および倫理委員会規程の制定について

○18～20 ページの資料に基づき、納口総務担当副会長より説明があった。

○倫理綱領・行動規範および倫理委員会規程については、これまでの正副会長会、常務理事会の審議を経て、指摘箇所を修正の上、第3回常務理事会において了承されたところである。

矢倉理事 倫理委員会を立ち上げる際の手続が明確に規定されていない点、および、除名、活動停止などの具体的な処分・対処に関する規程が定められていない点について、どのようにお考えか伺いたい。

納口総務担当副会長 まずは、今年度については、倫理綱領・行動規範および倫理委員会規程を作成したところである。それを具体的に動かしていくための細則規程などを次年度以降に整備していただきたいと考えている。

矢倉理事 了解した。ただし、発言させて頂いたような細則がないと実際上運用できない気もするので、早期の細則等の規程整備をお願いしたい。

納口総務担当副会長 了解した。次年期の担当役員に申し送りたい。

→ 原案通り、承認された。

審議 6. 会則・規程・細則の改正

○21～31 ページの資料に基づき、福田会長より説明があった。

- 会則第 11 条および第 13 条については字句修正のための改正を行う。
- 役員選出に関する細則第 4 条については、会長および副会長の投票対象となる理事の明確化のため改正を行う。また、同細則第 5 条 3 については、総務担当常務理事のローテーションの見直しのため改正を行う。
- 総務担当常務理事のローテーションの見直しに伴い、役員業務等に関する細則第 3 条. 役員会・総会等会議関係 3-9 の改正を行う。
- 諸会議の原則リモート化および名誉会員の推薦プロセスに関する会則との整合性をとるため、役員業務等に関する細則第 3 条. 役員会・総会等会議関係 3-1、同 3-2、同 3-4、同 3-5、同 3-7、第 4 条. 会員および会費関係 4-5、同 4-7、第 7 条 学会賞関係 7-1、第 11 条. 情報関係 11-3 の改正を行う。
- 総務業務の効率化・適正化の実態にあわせるため、役員業務等に関する細則第 1 条. 役員の構成、第 3 条. 役員会・総会等会議関係 3-1、第 5 条. 大会関係 5-2、同 5-4、第 6 条. 編集関係 6-4、第 10 条. 国内学術交流関係 10-1、第 11 条. 情報関係 11-1 の改正を行う。
- 学術賞・奨励賞選考委員の選出範囲を広げ、より適格な委員を選出するため、学会賞表彰規程第 5 条の改正を行う。
- 学会賞表彰規程細則の記載誤りの訂正のため、学会賞表彰規程細則第 2 条の改正を行う
- 『農業経済研究』掲載の会告「日本農業経済学会学術賞・奨励賞推薦について」の「3. 推薦の方法」に記載事項を合わせるため、学会賞表彰規程細則第 5 条の改正を行う。
- 学会賞表彰規程に整合させるため、学会賞・奨励賞選考細則第 1 条の改正を行う。
- 学会賞・国内学術交流担当常務理事が選考委員会の事務局が選考に関わらないことを明確化するため、学会賞・奨励賞選考細則第 2 条の改正を行う。
- 理事会が総会以前に開催され、十分な議論が可能な場合において、議論の重複を避けるため、学会賞・奨励賞選考細則第 13 条の改正を行う。
 - 原案通り、承認された。

審議 7. 名誉会員の推薦

- 福田会長より、納口るり子会員を名誉会員に推薦する旨、説明があった。
 - 原案通り、承認された。

審議 8. 会員の入会・退会

- 32～33 ページの資料に基づき、会員の入会・退会について福田会長より説明があった。
 - 原案通り、承認された。

審議 9. 日本農業経済学会アジア農業経済学会実行委員会口座の開設（特別会計Ⅱよりアジア農業経済学会基金分を大会予算として移管）について

- 日本農業経済学会アジア農業経済学会実行委員会口座の開設について、伊藤国際担当副会長、加治佐国際担当常務理事より説明があった。
 - 原案通り、承認された。

審議 10. その他

多田近畿地区担当常務理事 理事・幹事の選任に関して、近畿地区では近年会員数の全般的な減少に加え、一部の大学等への会員の集中が見られる。理事の選出はこれまで県ごとに順番に選出してきたが、従来の選任方法に困難が生じている。理事の数を減らすなど、どうやって今後の選任の方法を考えていけば良いかこの場で検討をいただけないか。

八木会長補佐常務理事 関西地区の中の選任のルールについては地区の中で決めることができるので、配分を変えていくなどの措置が考えられる。また、理事の選出数についても次年度以降必要があれば見直していくことも想定できる。

鈴村総務担当常務理事 本件の考え方は八木常務理事がおっしゃったとおりだが、具体的には、これまでの府県枠での順番を改め、人数の少ない県を選出グループとしてまとめるような対応は実効性があるのではないか。

3. 学会賞について

(1) 学術賞

○納口総務担当副会長より、下記の対象著作1件について2022年度日本農業経済学会学術賞の選考経過の説明ならびに選賞理由および選賞結果が報告された。

◆八木洋憲『都市農業経営論』日本経済評論社、2020年10月30日発行
→承認された。

(2) 奨励賞

○納口総務担当副会長より、下記の対象著作2件について2022年度日本農業経済学会奨励賞の選考経過の説明ならびに選賞理由および選賞結果が報告された。

◆上田遥『食育の理論と教授法—善き食べ手の探求—』昭和堂、2021年3月30日発行

◆吉田真悟『都市近郊農業経営の多角化戦略—日英における経営戦略と持続可能性—』東京大学出版会、2021年3月19日発行
→承認された。

(3) 学会誌賞

○近藤編集担当副会長より、下記の対象著作1件について2022年度日本農業経済学会学会誌賞の選考経過の説明ならびに選賞理由および選賞結果が報告された。

◆細山隆夫：大区画圃場整備地域における大規模借地経営の出作と農村集落—構造改革先進地域・北陸地域を対象に一、農業経済研究、第93巻第1号、1-16、2021
→承認された。

4. 連絡事項

○納口総務担当副会長より、日本学術会議公開シンポジウム「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」（日本農業経済学会共催）3月21日13時～の開催案内があった。

閉会挨拶

○福田会長より閉会の挨拶があった。

○引き継ぎについては、適宜各役職・担当間で実施していただきたい。

◆今後の学会関係スケジュール

3/22 (火) ~25 (金)	2022 年度総会 (メール審議と質問対応)
3/24 (木) 16:00~	質問対応
3/26 (土) 17:30~	2022 年度第 1 回理事会
18:00~	関西地区ブロック理事会
18:30~	新正副会長会

以 上